

2022年5月16日

各 位

会 社 名 株式会社CAPITA  
 代表者名 代表取締役 井 沢 宅 蔵  
 (東証スタンダード市場・コード:7462)  
 問合せ先 管理部マネージャー 新 島 裕 一  
 電話 03-5977-1561

特別損失(減損損失)の計上と業績予想と実績値の差異に関するお知らせ

当社は、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)において下記の通り固定資産の「減損損失」を特別損失として計上するとともに、2022年2月14日に公表しました通期業績予想と本日開示いたします「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の通期業績実績値と、下記のとおり差異が発生しましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失(減損損失)の内容

当社が店舗展開する専門店事業において収益性の若干の低下により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことから2022年3月期決算において、当社が保有する店舗の固定資産の帳簿価額を減額し、「減損損失」27百万円を特別損失に計上する判断に至ったものであります。

2. 業績予想と実績値の差異について

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	3,170	83	83	20	5.50
実績値(B)	3,344	83	82	56	15.67
増減額(B-A)	174	—	△1	36	
増減率(%)	5.5	—	△1.2	180	
前期実績(2021年3月期)	2,879	76	80	15	4.21

(注) 当社は2021年6月25日付で普通株式につき5株の割合をもって分割しております。  
 2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

当社の主力事業である石油事業において、原油価格が上昇したことにより売上高は増加したものの販売数量と燃料マージンが減少したことや、専門店事業においては、在庫確保が困難な状況により供給不足が顕著化いたしました。しかしながら、不動産事業において、安定した賃料収入の獲得や2022年3月に売却決済した東京都世田谷区所在の販売用不動産の売却益27百万円を計上したことなど不動産事業全体で営業利益が増加した為、営業利益全体では前回発表業績予想と同額となりました。これらを要因に税引前当期純利益61百万円を計上し税効果会計適用による法人税等調整額を計上し、当期純利益56百万円となりました。

以 上